

平成31年度一般会計予算
2～3ページで予算の概要、
4～9ページで新規・重点事業を
お知らせします。

まちの予算

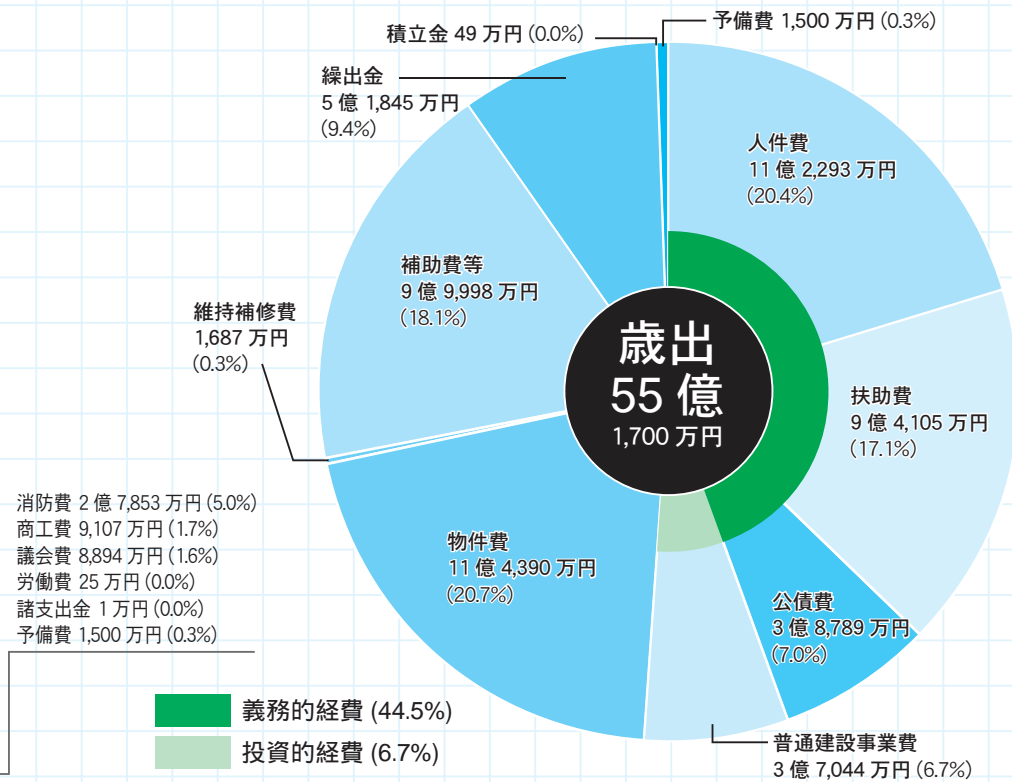
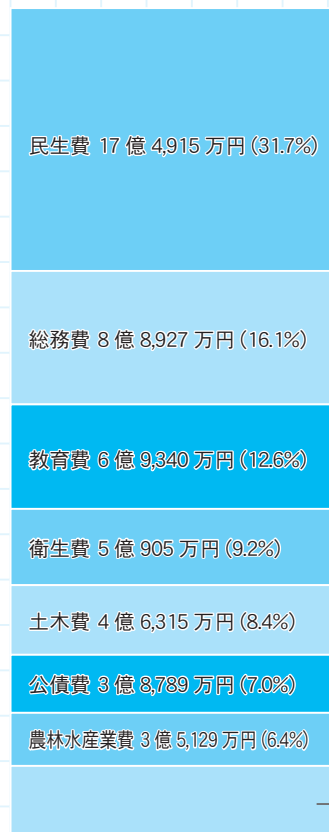
55億1,700万円

歳出 前年度に比べ、目的別では、主に総務費が8億4,275万円、48・7%の減、消費費が2億4,612万円、46・9%の減となっています。

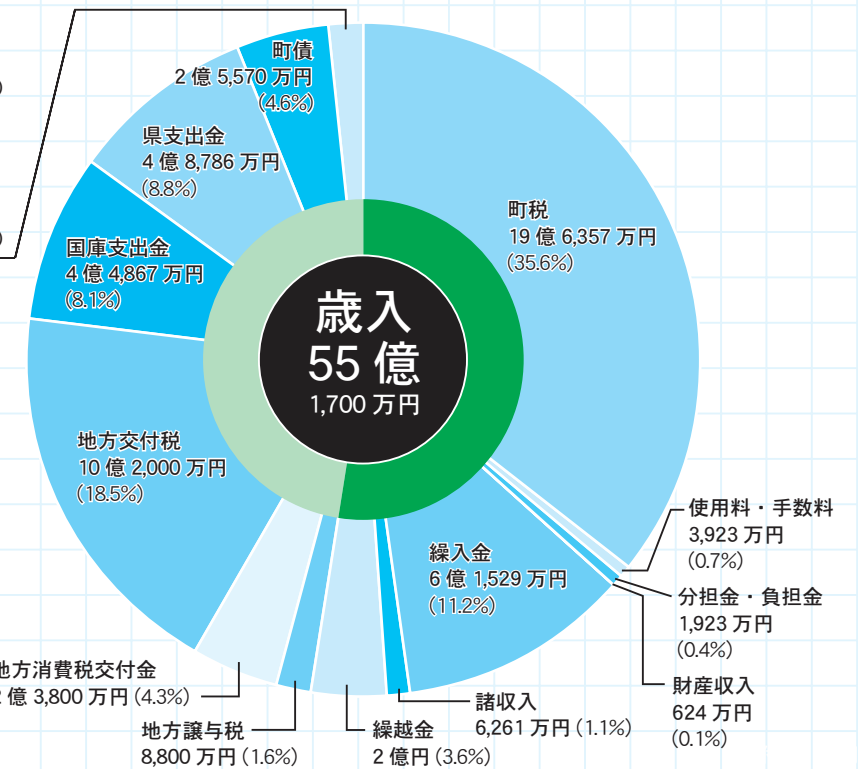
また、性質別では、普通建設事業費が、10億2,929万円、73・5%の減となっています。

歳入 前年度に比べ、主に町債（借入金）が7億8,540万円、75・4%の減、繰入金（積立金からの繰入れ）が2億2,259万円、26・6%の減となっています。

一般会計当初予算
役場新庁舎建設や広域防災情報伝達システム（防災ラジオ）の整備といった大型事業が終了したため、一般会計の予算総額は、前年度に比べて10億2,800万円、15・7%の減となっています。



利子割交付金…200万円 (0.0%)
配当割交付金…500万円 (0.1%)
株式等譲渡所得割交付金…400万円 (0.1%)
ゴルフ場利用税交付金…1,100万円 (0.2%)
自動車取得税交付金…1,400万円 (0.3%)
環境性能割交付金…400万円 (0.1%)
地方特例交付金…3,100万円 (0.6%)
交通安全対策特別交付金…160万円 (0.0%)



用語の説明

- 地方交付税**▶ 財源不足を補うために、国から町に交付されるお金
- 国庫・県支出金**▶ 特定の目的のために国、県から交付されるお金
- 町債**▶ 公共事業などの財源として国や銀行などから借りるお金
- 地方譲与税**▶ 国が徴収した自動車重量税などから配分されるお金
- 投資的経費**▶ インフラ整備など、将来に残るものに支出される経費
- 公債費**▶ 町が借り入れた町債の元利償還金
- 繰入金**▶ 一般会計から特別会計へ支出される経費

特別会計 当初予算

特別会計名	当初予算額
後期高齢者医療特別会計	1億6,380万円
国民健康保険特別会計	21億1,942万円
介護保険特別会計	13億338万円
下水道事業特別会計	1億9,593万円

町債残高 (借入金)

	平成29年度末	平成28年度末
一般会計	39億1,946万円	38億8,882万円
下水道事業特別会計	7億7,737万円	8億5,460万円
合計	46億9,683万円	47億4,342万円

積立金残高 (貯金)

	平成29年度末	平成28年度末
一般会計※	28億2,026万円	31億1,167万円
国民健康保険特別会計	0万円	0万円
介護保険特別会計	1億1,839万円	1億1,307万円
合計	29億3,865万円	32億2,474万円

※土地開発基金、奨学基金を含まない

重点 町単独道路整備事業
8,215万円

主な内訳
○委託料 1,400万円
○工事請負費 5,320万円
○公有財産購入費 320万円
○補償、補填及び賠償金 1,070万円

町内の狭小道路を拡幅整備することにより、生活圏道路の利便性向上を図ります。



重点 道路維持事業
4,405万円

主な内訳
○委託料 1,372万円
○工事請負費 2,710万円
○原材料費 234万円

街路樹などの維持管理及び除草、消毒や、道路等の危険箇所及び破損箇所における緊急性のある工事及び修繕を実施する。また、ガードレールや外側線等の交通安全施設における緊急性のある箇所において、維持工事を実施します。

重点 道路長寿命化事業
700万円

主な内訳
○工事請負費 700万円



経年劣化等により舗装に生じた段差やひび割れなどについて、維持修繕工事を実施し、道路の長寿命化をします。

重点 橋梁長寿命化事業
5,035万円

主な内訳
○委託料 2,300万円
○工事請負費 2,700万円

道路交通の安全性を確保する目的で、老朽化した橋梁について計画的かつ予防的な維持管理を行うため、橋梁の点検業務、修繕工事を行います。



町
の
基
盤
整
備

担当
建設係
計画管理係

快適で利便性の高いまちづくり

新規 小学校再編事業
2,796万円

主な内訳
○委託料 802万円
○工事請負費 1,960万円
2020年4月の再編に向けての経費並びに閉校行事関係経費です。



豊かな心を育むまちづくり

新規 みつばち学童クラブ施設拡張整備事業
460万円

主な内訳
○工事請負費 460万円

小学校再編に伴う西小学校児童数の増加に対応するため、西小学校内にあるみつばち学童クラブを拡張します。

新規 小中学校情報機器(パソコン等)整備事業
3,460万円

主な内訳
○委託料 400万円
○備品購入費 3,060万円
ウィンドウズ7サポート終了対策として小中学校のパソコンを更新します。



新規 ブロック塀等安全対策事業
730万円

(平成30年度補正予算計上、平成31年度へ繰越実施)
主な内訳
○委託料 50万円
○工事請負費 680万円

小中学校の危険なブロック塀等の改修工事を実施し、学校環境の安全確保を図ります。

担当
総務学校係
子育て支援係

安全安心係 特殊詐欺対策電話機等購入費補助事業 30万円

の2分の1を補助します。

主な内訳
○負担金、補助及び交付金 30万円
高齢者への振り込め詐欺等の被害を防止するために、特殊詐欺対策機能を備えた機器・電話機等を購入した場合に6,000円を限度として購入費用

健康推進係 緊急風しん対策事業 654万円

を3か年度をかけて順次実施します。

主な内訳
○需用費 7万円
○委託料 647万円
風しんのまん延防止のため、抗体価保有率が低い39歳から56歳の男性を対象とした抗体検査及び予防接種

新規 移住支援事業 **300万円**

主な内訳
○負担金、補助金及び交付金 300万円

板倉町に移住し、県が運営するマッチングサイト掲載企業に就職した場合、100万円を上限に支援金を支給します。(各種条件あり)

拡充 住宅販売促進事業(個人紹介制度) **100万円**

主な内訳
○報償費 100万円

板倉ニュータウン内の分譲地をご成約された際に、ご紹介者に謝礼金を進呈します。(町内紹介者 10万円、町外紹介者 5万円)

重点 分譲促進事業 **82万円**

主な内訳
○需用費 27万円
○役務費 20万円
○使用料及び賃借料 10万円

板倉ニュータウンの住宅販売を促進するため、ケーブルテレビでの宣伝広告や営業活動を実施します。

重点 移住者住宅取得支援事業 **600万円**

主な内訳
○負担金、補助及び交付金 600万円

板倉町に移住し住宅を取得するかたに対し、その費用の一部として30万円を上限に補助金を交付します。

人口減少対策

移住促進、住宅分譲促進

担当
企画調整係
誘致推進係
計画管理係

重点 産業施設及び商業施設誘致促進奨励事業 **8,060万円**

主な内訳
○負担金、補助及び交付金
産業商業施設立地促進奨励金 7,010万円
地球温暖化対策奨励金 600万円
雇用促進奨励金 450万円

板倉ニュータウン産業用地へ進出した企業に対する優遇措置として、奨励金を交付します。
【奨励金の種類】
○産業施設立地促進奨励金(固定資産税相当額の一部)
○商業施設立地促進奨励金(固定資産税相当額)
○地球温暖化対策奨励金(地球温暖化対策設備費の30%(上限300万円))
○雇用促進奨励金(町内在住者雇用1人につき100,000円(上限300万円))



重点 企業立地促進事業 **179万円**

主な内訳
○旅費 63万円
○需用費 80万円
○役務費 10万円
○使用料及び賃借料 23万円



板倉ニュータウン産業用地への企業誘致実現に向けた誘致活動を行います。

重点 板倉ニュータウン商業用地利活用検討調査事業 **45万円**

主な内訳
○旅費 21万円
○需用費 8万円
○使用料及び賃借料 6万円

板倉東洋大前駅西口の南側にある商業施設用地約1.3ヘクタールを中心に、板倉ニュータウン内の商業施設用地の利活用に向け、商業地需要の調査や商業施設及び民間開発会社への営業活動を展開していきます。

板倉ニュータウン事業の推進

企業・商業施設誘致

担当
誘致推進係

社会福祉係 **要医療重症心身障害児(者)訪問看護支援事業** **24万円**

主な内訳
○委託料 24万円
医療的ケアの必要な重症心身障害児(者)を在宅で介護する家庭に対して、長時間の訪問看護を実施することにより、介護する家族の負担軽減を図ります。



安全安心係 **洪水ハザードマップ作成事業** **200万円**

主な内訳
○委託料 200万円
想定最大規模に基づく新たな浸水想定区域図の洪水ハザードマップを作成、配布し、万一の災害時の被害軽減を図ります。



新規 中期事業推進計画及び
総合戦略策定事業
183万円

主な内訳
○需用費 23万円
○委託料 160万円
第2次板倉町中期事業推進計画及び総合戦略を策定します。

新規 地域福祉計画策定事業
401万円

主な内訳
○需用費 6万円
○委託料 395万円

新規 館林都市圏地域公共交通網
形成計画策定事業
83万円

主な内訳
○負担金、補助及び交付金 83万円

新規 旧庁舎解体撤去事業
380万円

主な内訳
○委託料 330万円
○工事請負費 50万円

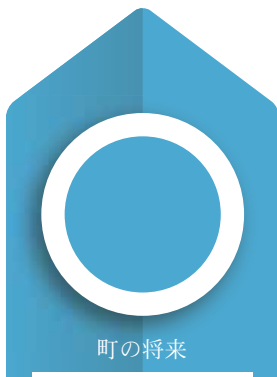
新規 公共施設等利活用検討事業
1万円

主な内訳
○需用費 1万円
今後利用されなくなる公共施設の利活用について検討していきます。

地域福祉の推進のための計画を策定します。

さまざまな輸送手段との連携により公共交通の利便性・効率性の向上を図り、まちづくりと一体となった持続可能な地域公共交通ネットワークを再構築するための計画を策定します。

今後の旧庁舎の解体撤去に向けて、旧庁舎用地の測量等を行います。



町の将来

計画作定等

担当
企画調整係
財政係
社会福祉係
計画管理係

新規 小規模農村整備事業
大曲飯島地区
2,296万円

主な内訳
○委託料 366万円
○工事請負費 1,930万円
土水路からコンクリート水路へ更新し機能改善、湛水被害軽減を図ります。

新規 邑土宮農業水路等長寿命化・防
災減災事業 海老瀬・細谷地区
1,120万円

主な内訳
○負担金、補助及び交付金 1,120万円
邑楽土地改良区が実施する水路のゲート整備等の工事費に対し地元負担金の一部を負担します。

新規 農地耕作条件改善事業
城沼地区
1,904万円

主な内訳
○委託料 219万円
○工事請負費 1,685万円
簡易ほ場整備を行い、担い手への農地集積の促進と救急の内発生の抑制を図ります。

重点 担い手育成・就農支援事業
2,820万円

主な内訳
○負担金、補助及び交付金 2,811万円
各種補助制度により農業の担い手の確保と育成を総合的に実施します。

重点 加工米対策事業
1,500万円

主な内訳
○負担金、補助及び交付金 1,500万円
米の需給調整のために加工用米を生産、出荷した農業者の経営を支援します。

重点 県営五箇谷地区ほ場整備事業
2,035万円

主な内訳
○負担金、補助及び交付金 2,035万円
県による五箇谷地区の区画整理に対し負担金を支出します。

重点 県営城沼水路地区整備事業
2,075万円

主な内訳
○負担金、補助及び交付金 2,075万円
県による城沼水路の整備工事に対し負担金を支出します。

重点 県営頭沼地区水路整備事業
875万円

主な内訳
○負担金、補助及び交付金 875万円
県による頭沼地区水路の整備工事に対し負担金を支出します。



農業の振興

食を支える農業振興

担当
農政係
農地係

子育て支援係

幼児教育無償化

主な内訳
消費税が引き上げになる10月から、3歳以上児と住民税非課税世帯の3歳未満児の保育料を無料にします。



商工観光係

プレミアム付商品券事業 1,959万円

主な内訳
○委託料 1,959万円
消費税引き上げが低所得者・子育て世帯に与える影響を緩和し、消費を下支えするため、低所得者・子育て世帯向けにプレミアム付商品券を発行します。

